

第3回 訪日教育旅行受入促進検討会 議事概要

日 時：平成27年8月31日(月) 13時～14時
場 所：国土交通省総合政策局国際会議室（中央合同庁舎第2号館16階）
委 員：相京委員、石原委員、竹内氏（河上委員代理）、木内委員、興津委員、小堀委員、若井委員
文部科学省：小松初等中等教育局長、小林国際教育課長
観 光 庁：山口次長、岡野国際観光課長
議 事 概 要：事務局から報告書案について説明、その後意見交換を行った。委員からの主な意見は以下の通り。

- ・インバウンド市場が急激に拡大している中、訪日教育旅行のニーズについても高まってきているが、とくに台湾において、自治体の首長が熱心な誘致活動を行っている事例が増えており、熱意が高まっていると聞いている。また、東京都では海外修学旅行を行う学校は、海外からの教育旅行も受け入れるという話を聞いたが、相互交流の仕組みができてきているのではないか。
- ・東京都教育委員会が選定する「グローバル10」に指定された都立高校に対しては、積極的に海外からの学校交流を受け入れるよう指導がされていると聞いている。
- ・東南アジアでは訪日教育旅行への補助金のようなものがあれば誘致しやすいと思うが、例えば横浜市では国内の修学旅行に対して助成金を出す制度があるようだ。こういうものが訪日教育旅行にも適用できるとよい。
- ・全国的に、修学旅行に対して補助金制度を設けている自治体は多々あり、観光部局から旅行会社に対して制度の通知が来ている。訪日教育旅行への適用については、とくにはっきりされていないので、これからということではないか。
- ・報告書案の体制図で、地域の観光部局が海外の学校、旅行会社と直接やりとりする形になっているが、実際にできるのか。
- ・台湾で訪日教育旅行の商談会を行うと、長野県デスクにはいつも現地の先生方が多く集まる。かなり人的なネットワークができていて、受入れ実績も多いので、比較的スムーズに進んでいるのではないかと思う。
- ・JNT0が一元的な窓口になることも大切だが、地域において、長野県のように専門の人材を擁するしっかりとしたコーディネート組織が構築されていることが、訪日教育旅行受入の大前提であることを、報告書でもっと強調したほうがよい。
- ・学校現場で受入れを積極的にやっっていこうと思ってくれるかどうかということも大切。また、東南アジア向けには農業体験より工場見学など、相手国ニーズ

に合わせた受入れメニューを作っていくことも促進の方策の一つとなるのではないか。

- ・体制図においては、観光庁、文科省も入れて、国としても積極的に取り組んでいるという形、政策的な方針がわかるように記載してほしい。

以上